

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

令和6年度大町市実施計画事業一覧

No	地方単独事業	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	緊急経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)
1	○	大町市住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3122世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (3122世帯)	I. 物価高から国民生活を守る	R4.4	R5.3	7,700
2	○	物価高騰対応重点支援交付金事業(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、こども加算、定額減税にかかる調整給付)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 762世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 255世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 226世帯×100千円、子ども加算 465人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 8046人 (187360千円) のうちR6計画分 事務費 15560千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1243世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(8046人)	I. 物価高から国民生活を守る	R6.4	R7.3	245,620
3	○	大町市子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)給付事業	①物価高が続く中で低所得のひとり親世帯へ支援を行うことで、生活を維持する。 ②低所得のひとり親世帯への給付金及び事務費 ③給付費3,140千円、事務費736千円 給付費根拠: 令和6年12月支給の児童扶養手当対象者(対象世帯:137世帯、対象児童数:253名) +家計急変等による対象者(対象世帯:42世帯、対象児童数:61名)=対象世帯:179世帯、対象児童数:314名に対し、児童1人につき10千円支給 事務費根拠: 振込手数料36千円、郵送料33千円、システム開発費667千円 ④令和6年12月支給の児童扶養手当対象者(対象世帯:137世帯、対象児童数:253名)+家計急変等による対象者(対象世帯:42世帯、対象児童数:61名)=対象世帯:179世帯、対象児童数:314名	II. 物価高の克服	R7.3	R7.3	3,876

No	地方単独事業	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	緊急経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)
4	○	臨時プレミアム付大町商品券事業	<p>①目的・効果 物価高騰の影響により、市民の消費活動の縮小はもとより、原材料費や、光熱費、燃料費の高騰により事業者は経営的打撃を受けている。令和5年度に実施したプレミアム付商品券「がんばろう！大町応援券2023」の発行により、市内における消費喚起と地域経済の再生を図ったところであるが、依然として物価高騰によるエネルギーや食料品価格等の価格上昇により、生活者や事業者への負担増は続いていることから、臨時的追加支援により負担軽減を図る。</p> <p>②経費内容 需用費 827千円、役員費 2,073千円、委託料 84,500千円、人件費673千円</p> <p>③積算根拠 消耗品費 260千円、印刷製本費 567千円、通信運搬費 1,573千円、封入作業費等手数料 500千円、商品券事業委託料 84,500千円 人件費(職員時間外勤務手当300千円、会計年度任用職員人件費1名2ヶ月分 報酬324千円、共済費45千円、通勤手当4千円) 5,000円商品券(プレミアム分3,000円)、発行予定部数26,000部</p> <p>④市民、市内事業者等</p>	Ⅱ. 物価高の克服	R7.1	R7.3	88,073
5	○	大町市臨時ゼロカーボン住宅推進リフォーム支援事業	<p>①目的・効果 物価高騰による光熱費の高騰は、市民生活を圧迫している。家庭における光熱費の負担を軽減するため、省エネ性能の高い空調機器や給湯器等への買い替えを支援する。</p> <p>②経費内容 補助金 5,000千円</p> <p>③積算根拠 省エネ性能の高い空調機器への補助 800千円(6件) 省エネ性能の高い給湯器への補助 3,500千円(20件) 省エネ性能の高い家電設備への補助 700千円(9件)</p> <p>④市民</p>	Ⅱ. 物価高の克服	R6.4	R7.3	5,000
6	○	病院事業会計操出(高騰支援)	<p>①物価高騰によりガス料金等のエネルギー価格が高騰していることから、市内唯一の総合病院である市立大町総合病院の安定的な経営を目的とし電気料金等の一部を市が支援することにより、事業者の負担軽減を図る。</p> <p>②繰出金15,000千円</p> <p>③電気料金高騰分24,780千円の約6割にあたる費用</p> <p>④市立大町総合病院</p>	Ⅱ. 物価高の克服	R6.4	R7.3	15,000